

6 社によるアンモニア燃料船の共同開発に関する覚書締結

日本シッパード株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：檜垣 清志、以下「日本シッパード」）は、この度、伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 COO：石井 敬太、以下「伊藤忠商事」）、株式会社三井 E&S（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高橋 岳之、以下「三井 E&S」）、川崎汽船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：明珍 幸一、以下「川崎汽船」）、NS ユナイテッド海運株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山中 一馬、以下「NS ユナイテッド海運」）とともに、MAN Energy Solutions（以下、「MAN 社」）との間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書（以下「本覚書」）を締結しました。

アンモニアは国際海事機関(IMO)が掲げる温室効果ガス(GHG)排出削減戦略に貢献するゼロ・エミッション燃料として期待されており、アンモニア燃料船は、海事関係者にとどまらず荷主や燃料生産者等、多くのステークホルダーが検討、開発を進めています。
また、アンモニアを主燃料とする二元燃料機関（以下、「アンモニア焚機関」）の開発並びに商用化はアンモニア燃料船の普及に必須であり、特に毒性のあるアンモニアに対しての安全性確保と海上での安定運航の確認は、アンモニア燃料船の社会実装に向けた重要なマイルストーンとなります。

本覚書は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／次世代船舶の開発／アンモニア燃料船の開発」に共同採択された、「アンモニア燃料船開発と社会実装の一体型プロジェクト」において、商用化前の「パイロットプロジェクト※1」として、MAN 社が開発を進めているアンモニア焚機関を搭載した載貨重量 20 万トン級大型ばら積み船を弊社が建造することを前提にしています。
竣工後も商用化のために必要な運航データを収集することにより、アンモニア焚機関及びアンモニア燃料船の商用化に向けた取り組みを関係者と共同で進めるものです。

本覚書締結は、海事関係者の新たな挑戦であるアンモニア燃料船を社会実装する為の重要なマイルストーンであると共に、パートナー企業によるアンモニア燃料船開発と世界的なアンモニアのサプライチェーン構築の両面から構成される『統合型プロジェクト』の更なる推進に向けた重要なステップとなります。
今後、本覚書締結に基づきアンモニア焚機関及びアンモニア燃料船の開発を進め、できるだけ早期に竣工・社会実装開始を目指します。
当社は、今後も環境負荷低減技術を活かし、地球環境に優しい船舶の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【各社役割】

パートナー	役割
MAN 社	アンモニア焚機関の設計・開発及び、竣工後におけるアンモニア焚機関の検証
日本シップヤード	アンモニア焚機関及び周辺システム搭載の 20 万トン級大型ばら積み船の設計・建造
伊藤忠商事 川崎汽船 NS ユナイテッド 海運	アンモニア焚機関搭載の 20 万トン級大型ばら積み船の運航管理(船員教育・船舶管理体制の構築)、アンモニア焚機関の運転データ収集
三井 E&S	20 万トン級大型ばら積み船に搭載するアンモニア焚機関の製造及び周辺システムの設計・製造
伊藤忠商事	アンモニア燃料供給に関する情報共有

(写真) 覚書締結 記念撮影



写真左から、NS ユナイテッド海運 佐藤義則執行役員、三井 E&S 田中一郎取締役、マンエナジーソリューションズ ジャパン株式会社 ダニエル シュトラックマイアー代表取締役社長、日本シップヤード 檜垣清志代表取締役社長、川崎汽船 池田真吾執行役員、伊藤忠商事 尾関洋彦船舶海洋部長

※1: 新しい技術を本格導入する前に行う、試験的で先行的な実証運航

以上